

ユニシス ニュース

No.490
特別号
2002

顧客価値創造企業を目指して “Re-Enterprising” - ITによるビジネス創出

日本ユニシス株式会社 代表取締役社長 島田 精一

21世紀へのスタートは

日本の2002年度政府予算案は、いわゆる“骨太の方針”に基づいて、科学技術やITなど重点7分野に重点配分するなどの改革断行予算を組み、財政再建に向け第一歩を踏み出そうとしています。

21世紀最初の年として好ダッシュを期待していた2001年は、世界の経済はもとより、IT産業にとっても最悪の年となってしまいました。2000年に始まったアメリカでのITバブル崩壊は、2001年にはアメリカ、ヨーロッパ、アジア、日本の“IT(ハード)世界同時不況”という形で各国経済に深刻な打撃を与え、そして、この不況から立ち直り始めた矢先の9月にアメリカで勃発した同時多発テロが、再び冷水を浴びせることになってしまいました。IT革命による経済のグローバル化が90年代の世界経済を牽引してきた一方で、皮肉にも世界同時不況を加速してしまっただけです。

低迷から飛躍への新たな一歩を踏み出すIT産業

しかしこの間も、IT革命は着実に進行しつつあります。日本の人口の15%がインターネットを使いはじめた2000年が、日本のインターネット元年と言えます。同様に、ブロードバンド時代の幕開けはADSLユーザが100万を越えた2001年ではないかと思われまます。そういう意味で、2002年はIT産業にとって低迷から飛躍への再挑戦の年であり、そしてCATVや光ファイバー網を含むインターネット利用者が4,000万世帯を超えると予測される2005年には、さまざまなコンテンツも開発され、本格的な“ブロードバンド”時代を迎えるものと確信しています。

ブロードバンドの普及に呼応して、“ユビキタス・コンピューティング”の時代も本格化する。

そうすると、日本の技術が再びグローバルに大きな力を発揮することになります。

デジタル家電は日本のお家芸です。モバイルインターネットの利用者が2001年末時点で、すでに5,000万人を超えています。ゲーム機器・ソフトは世界を圧倒していますし、カーナビゲーション端末の出荷台数もすでに年間200万台を超えています。こうした状況を踏まえると、中国など海外への急速な生産拠点の移動は続くにしても、今年の後半には日本の生産技術力を核にした日本経済再浮上へのスタートラインが見えてくるはずで

着実に進む民間IT投資とe-Japan構想

昨年末の米国クリスマス商戦は、エレクトロニクス・メーカーにとって予想よりは良かったと聞いています。いち早くEエコノミー時代に到達したアメリカの成功要因は、市場経済の徹底など「競争を前提とした仕組みづくり」と、ITなど「技術革新の組み合わせ」にありました。ITバブル崩壊の後も、アメリカ企業のIT投資は着実に継続されてきています。それは、IT活用が、企業の生産性向上と新規ビジネスの創出を含む企業の事業内容を刷新することにアメリカの経営者の多くが気づいたことに起因しています。

一方、日本の情報関連投資は、GDP比4%弱とアメリカの5.5%には劣るものの右肩上がりの傾向にあります。国内B to B市場は、2001年は約36兆円へと急成長しました。EC化率も2001年は6%を超え、前年の倍増に近い数字を残しています。

また、超高速ネットワーク・インフラ整備や電子政府の実現をはじめとする、“e-Japan構想”の重点政策のもとで、日本でも情報経済への枠組みの変革が着々と進んでいます。

経営戦略とIT戦略の一体化で企業革新を

先に述べた2002年度の政府予算案は、公共事

業費やODA(政府開発援助)の抑制など厳しい緊縮予算となりましたが、e-Japan政策の推進などを含め、経済構造改革と規制緩和を推進するものと評価されています。しかし、民間企業に対しては自立を促し、生産性の向上と企業活力の回復による経済の活性化が期待されています。

企業に求められることは、まず、IT革命がパラダイム・シフトにあることを認識し、その変化に積極的に対処し、企業内の生産性をさらに向上させるとともに、コアコンピタンスを核に競争力のある高付加価値を生み出す新しいビジネス・モデルの創出に挑戦していくことです。

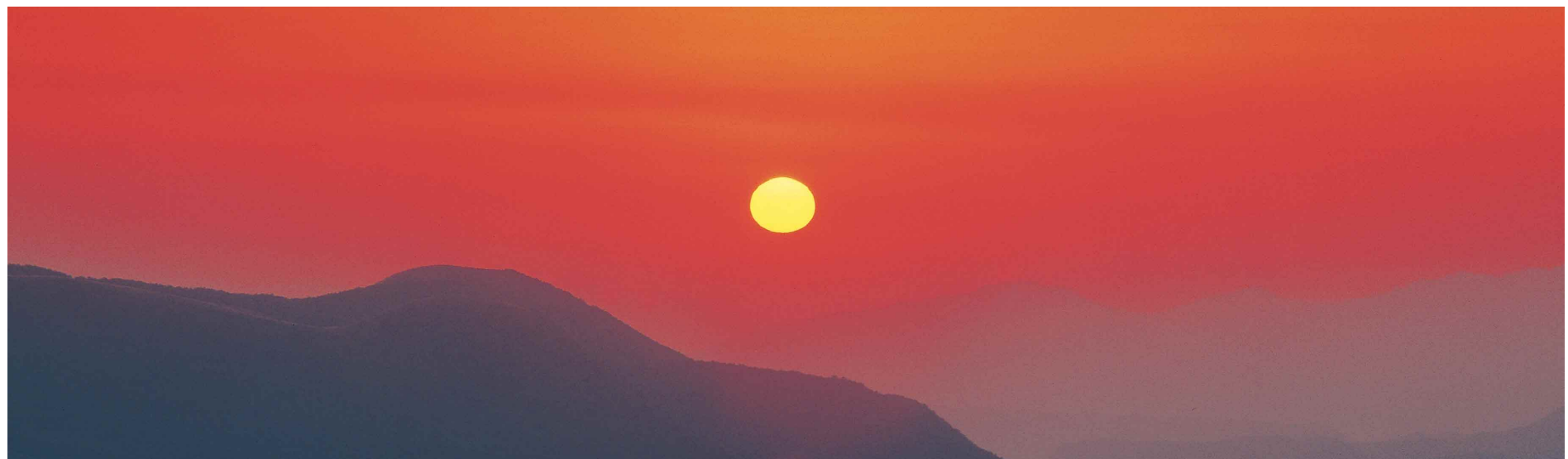
そのためには、経営戦略とIT戦略の一体化が不可欠となります。それを怠ると、日本企業は、21世紀型企業になりえないのではないのでしょうか。

顧客価値創造企業を目指して

来るべき“ブロードバンド”、“ユビキタス・コンピューティング”時代におけるIT産業の3要素は、コンテンツ、端末、ネットワークです。そしてそれらを有効に機能させるためには、日本ユニシスが元来得意とする「ソフトウェア」、「システム」、「サービス」が必要不可欠です。

私どもは、昨年来、成長力と競争力を併せ持つ活力ある高技術者集団としての「新生日本ユニシス」となることを目指して、“Re-Enterprising”をビジョンに掲げ、グループをあげて企業変革活動を展開し体質の強化を図っています。

日本ユニシスは、日本ユニシス自身とグループ企業の総合力、企業価値をより高めることによって、ITベストパートナーとして、またお客様とともに歩むビジネス・パートナーとして、情報システム構築のお手伝いだけでなく、お客様の企業価値を創造するビジネス・モデルを積極的に提案していきたいと考えています。 四



Unisys Windows® Data Center Summit 2001

IAサーバとWindows®による企業IT基盤とコスト構造の革新

日本ユニシスは、マイクロソフト(株)、インテル(株)、SAPジャパン(株)、(株)SASインスティテュートジャパン各社の協賛により、「IAサーバとWindowsによる企業IT基盤とコスト構造の革新」をテーマとした「Unisys Windows Data Center Summit 2001」を開催した。(2001年11月20日、東京・京王プラザホテルにて)

本サミットでは、マイクロソフト(株)阿多 親市代表取締役社長と日本ユニシス 島田 精一社長によるTalk the Mission「企業はいかにIT革命に取り組むべきか」が実施され、IT革命に取り組む企業への指針を示すとともに、Windowsベースの大規模システムに対する両社の協力体制と堅い結束をアピールした。引き続きUnisys e-@ction Enterprise Server ES7000とWindows 2000 Datacenter Serverによる大規模ミッション・クリティカルシステムの構築事例、事業戦略などが、(株)三井住友銀行、NTTコムウェア(株)をはじめとするユーザ各社により紹介された。

本稿では、Talk the Missionで行われた両社長の対談および講演の抄録を紹介する。

Talk the Mission：対談 「企業はいかにIT革命に取り組むべきか」

マイクロソフト株式会社 代表取締役社長 阿多 親市氏
日本ユニシス株式会社 代表取締役社長 島田 精一

IT革命の現状

経済のグローバル化がIT化に拍車

司会 IT革命の現状からお話しいます。

島田 IT革命について、日本はアメリカに比べて5年~10年遅れているという感じがします。しかし、ここにきて日本の企業でも急速にIT化が進んできています。IT革命の1つの側面として、「経済のグローバル化が進むとIT革命も進む」という因果関係にあります。これが90年代に入って急速に進みました。日本ではメーカーを中心に、生産拠点が海外へ移転したため、企業はグローバルな経済環境に対応しないといけなくなった。そのため、いろいろな場面でIT対応の必要性が生じ、IT革命を促進させたと思います。

アメリカでも90年代初めは、情報化投資をしてもなかなか産業としての生産性が上がらない「生産性のパラドックス」に陥っていました。しかし、95年以降は前年に比べ、生産性が毎年3%近くアップするようになった。その理由は「情報化を進めたこと以外にはあり得ない」といわれています。

日本も、今は「ブロードバンド」が話題となっています。ADSLも1年前は6,000~7,000の加入者だったのが、あっという間に100万ユーザに増加しました。CATV、無線通信、光ファイバーなども、どんどん増えています。サーバのソフトやハードの進歩だけではなく、ネットワークが高速・広帯域になりますと、世界中のIT革命を促進させると思います。

先日、ビル・ゲイツ氏が「電子政府戦略会議」で来日し、マイクロソフトの姿勢として電子政府に力をいれているという話をしていましたが、いかがですか。

高まる「e-Japan戦略」への期待

阿多 アメリカのマイクロソフト社では、ここ3年、毎年3月にマイクロソフト主催により「電子政府に関する全世界会議」として、各国の大臣クラスの方々などと意見交換をする場を設けています。しかし、2000年3月にはこの催しに日



本から誰も参加しませんでした。なぜかという、公務員倫理法というのができて「私企業が催す催事に海外出張してはいけない」となったからです。そこで日本でも同様の会議を開催しようということになり、2001年10月に日本経済新聞社の力を借りて、「電子政府戦略会議」という催しを実施しました。おかげで非常にたくさんの方々に参加されました。

e-Japan戦略では、日本政府が明確なビジョンとゴールを持ち、真剣に取り組もうとしています。すなわち、e-Japan戦略とは、超高速ネットワーク・インフラ整備および競争政策、教育・人材育成の強化、電子商取引の促進、電子政府の実現、ネットワークの安全性・信頼性の確保などを実現するものです。

電子政府実現に向けた課題

阿多 中でも10月に片山総務大臣は、「経済が厳しい中で、何よりも先に電子政府を実現すべきである。電子政府の実現こそ景気刺激策になる」という非常に前向きな意見を述べておられました。この電子政府は、2003年度までに実現する計画です。つまり、2003年までに今の紙情報と同じように電子情報を扱えるようにする。全自治体を結ぶ総合行政ネットワークを完成させる。国が提供するすべての行政手続きをインターネット経由でできるようにするなどが骨子となっています。

現在、紙ベースでの手続きとか、役所に行っ

て聞かないとわからないことが山のようにありますが、それをオープンにして、インターネット経由で処理できるようになることが重要だと思います。そのため、第一段階ではWebページの改善が必要だと思います。今、どの自治体や中央省庁でもWebページができています。このWebページを、例えば中小企業に対する補助金の項目を

どんどん読んでいくと、最後に「窓口でご相談ください」と書いてあります。窓口に行かないとわからないことや、その省庁だけでは決められないことが多すぎます。1つの物ごとを通すのに、官庁を何カ所も回らなければなりません。その辺を電子的に解決する方法を考えてほしいです。

第二段階は、申請登録方法をインターネット上でできるようにすることです。申請登録データを省庁間で自由に使えるようなワークフローを確立してほしいです。

第三段階は、プロキユアメントです。我々が納めている税金は、どのように使われているか、そのプロキユアメントの仕組みがきちんと見えるようにするという事です。大事なことは、この三段階を着実にやっていくということです。日本は、他の国に比べて、何も遅れていません。どこの国の政府も縦割り行政で、横の省庁と話をしないのは、どこも一緒です。どの国もそれをどうやって乗り越えようかと考えています。電子政府の実現は、どの国でも同じチャレンジなのです。

IT革命を支える情報システム

司会 IT革命を支える情報システムについてはいかがですか。両社の最新IT技術を採用して、三井住友銀行は新システムを構築されたということですが。

「ES7000」と「Windows 2000 Datacenter Server」に高まる期待

島田 そうですね。三井住友銀行では、当社の最新ハードウェア「ES7000」とマイクロソフトの「Windows 2000 Datacenter Server」を採用いただき、ミッション・クリティカルなシステムを構築され、順調に稼働しています。(7面参照)

このシステムは、非常にコスト的にも安く、スケーラビリティ(拡張性)の点でも優れており、将来処理量が飛躍的に増えても追加投資が抑えられる。また運用面でもメリットがあるということで高い評価をいただいております。

阿多 今話に出たES7000とWindows 2000 Datacenter Serverは、2000年9月26日に初めてリリースしてから、約1年で100社以上の利用事例が出ている状況です。

司会 コスト面でも従来に比して注目されていると聞いていますが。

島田 従来のシステム構築と比べ3分の1になったケースもあるようです。

ユニシスとマイクロソフトの強力なサポート体制を築く



阿多 親市社長

司会 この分野は特に競争が激しいマーケットと聞いていますが。

阿多 確かにそうです。この競争とは、“お客様にどれだけのことがサービスできるか、何が重要か”というサービス競争です。それもハードやソフトだけでなく、人間が一体となって一緒にサポートする、あるいは構築するといったことが大事です。

司会 サポート体制について島田社長のお考えはいかがですか。

島田 最近の情報システムは、企業のコアというか、中核部分そのものを形づくるケースが多いのです。ですから、トラブルをいかに事前に防ぐか、あるいは、いかにトラブルを起こさないかが重要になってきます。しかし万が一トラブルが起きたとき、それに対するサポート体制に万全を期すということで、ES7000の場合は、弊社とマイクロソフトが一体となり、補完し合いながらサポートに当たっています。

ES7000は、発売以来、日本だけでもすでに100社以上に設置され、日々稼働しています。そういう意味でもサポート体制はもっとも大切な我々のミッションだと考えています。

司会 マイクロソフトの施設内にコンピュータを設置し、サポート体制を敷いているのは日本ユニシスだけだと聞いていますが。

阿多 その通りで、サポート部署もそこに置いていただいています。

当社では「HCT(Hardware Compatibility Test: ハードウェア互換性テスト)」というのを実施しています。これは、Windows 2000 Datacenter Serverや「SQL Server 2000」などのソフトウェアとES7000のテストをするだけではなく、実際にそこに入るストレージや他のソフトウェアも加えて、全体システムとしていかにうまく機能するかを14日間かけて行うテストです。ですから、日本ユニシスのマシンも部隊も当社のサポート部門の中に置いていただいています。

ES7000による新システム構築でTCO削減

司会 みやぎ生活協同組合でも、両社の最新IT技術を採用して新システムを構築されましたね。

島田 みやぎ生活協同組合では、これまでUNIXサーバ6台を使用して、さらに増設を予定してい

たのですが、これをES7000 1台に統合し、同時にデータウェアハウス用にもう1台導入し、計2台のES7000を採用いただきました。

主に同組合と他の3つの生活協同組合が共同運用している「発注システム」に使われています。

阿多 「UNIXマシン6台プラスあと何台入れたら…」と考えていたのをES7000を1台、データウェアハウス用に1台でうまく運用できるようになり、TCOも劇的に削減されたと私も聞いています。これには同時にSQL Server 2000も一緒に入れていただいたので、これも大幅なコスト削減につながっているのではないかと思います。UNIXプラットフォームからの移行については、「Windows Services for UNIX」というソフトウェアが用意されています。これを使うと従来1時間かかっていた処理が、わずか5分でできるようになったとお客様から評価されています。

ミッション・クリティカルな業務処理に
司会 UNIXを使っているお客様は固定観念にとられることなく、ES7000を使う方がコスト削減につながるというわけですね。カブドットコム証券でも導入されていますね。

島田 カブドットコム証券は、先端技術をとっても意欲的に採用され、“顧客に差別化されたサービスを提供している”ということで市場の評価も高い企業です。インターネットを使ったEビジネスを展開されています。

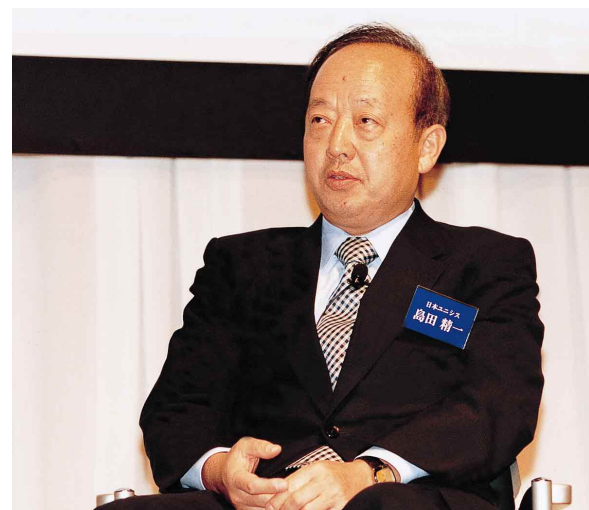
ES7000は、オンライン・トレーディング・システムのサーバとして採用され、毎分600件のトランザクションを無事にこなすという実績を出しています。インターネット株取引というミッション・クリティカルな業務に使われた例です。2001年の4月から稼働していて、すでに7カ月以上順調に運用されています。

Eビジネスの早期立ち上げに威力発揮
司会 カブドットコムはマイクロソフトとも深いつながりがあると伺っていますが。

阿多 イー・ウィング証券と日本オンライン証券が合併して、カブドットコム証券という会社が誕生しました。オンライン・トレードを行っていた2つの会社が合併してできた会社なので、2つのシステムが動いていました。それを1つに統合して、すぐに運用を進めないといけないう状況にあったのですが、ES7000をはじめとするWindowsアーキテクチャの採用は、早期立ち上げの大きなポイントになったと思います。お客様が2倍以上に増え、しかも株取引というのは、ある時間に集中してトランザクションが大量に発生します。これに耐えられなければいけません。それをWindows 2000 Datacenter ServerとSQL Server 2000で対応できていることが重要なポイントです。今は32ビット対応ですが、IA64をサポートする「Windows .NET(ドットネット) Server」への拡張対応も検討されています。

IT革命への取り組みのポイント

司会 IT革命を支える情報システム構築のポイントについて、お話しいただきたいと思います。



島田 精一社長

まず島田社長、経営者からみたIT革命への取り組みのポイントをお聞かせください。

IT戦略イコール経営戦略

島田 今、世界的にIT革命ということだけではなく、もっと大きな意味での第三次産業革命が起きています。産業や流通の構造のみならず、あらゆる経済構造がものすごい勢いで変わっています。

そういう状況の中で、9月11日に同時多発テロという不幸な事件が起きた。1989年にベルリンの壁が崩壊し、社会主義と自由主義経済の対立構造がなくなりました。その後、別の意味での民族間の対立をはじめ、中国やロシアも飲み込んだ新しい動きも出てきています。

激動する社会環境の中で、経営者は一体どういう方向に進めばよいのか悩んでいるのが実態だと思います。私自身も2001年6月末まで三井物産で経営に携わってしまして、業態(ビジネス・モデル)変革をどうやって進めるべきか随分悩みました。経営戦略において、ITはもっとも重要なツールであり、この道具をうまく使いこなせないと企業は成長できません。これによって、企業が“成功するか、成功しないか”がかかっているのです。

先日、GE(ゼネラル・エレクトリック社)の新しいCEOであるイメルト氏が日本にきて、「GEでは、情報化投資を前年よりも12%も増やしており、今後も情報化投資を続け、もっと情報武装を進めていく」と講演されていました。つまり、IT戦略イコール経営戦略なのです。経営戦略とIT戦略をどのように結びつけていくかが企業トップの悩みでもあり大きな課題だと思います。

日本の政府も電子政府を実現し、国民に対するワンストップ・サービスや電子入札制度などを通じて行政コストを下げ、かつサービスも良くしていこうとしています。民間の場合もこれから勝ち残っていくための方策は、IT戦略にかかっていると思われます。

自前主義を脱皮しコアコンピタンスに注力
島田 一方、それぞれの企業が“自社の得意技は何なのか”というコアコンピタンス経営の必要性が、つい最近まで盛んに言われていたのが、これが別な意味で非常に重要な意味を持つようになってきました。自分達が得意技とする

Unisys Windows® Data Center Summit 2001

IAサーバとWindows®による企業IT基盤とコスト構造の革新

コアコンピタンスを、それぞれの企業の経営者や従業員が認識しそれに適応する。それ以外の部分は、アウトソーシングあるいはパートナーシップ、アライアンスを組むなどの戦略につなげられるからです。全部自前主義でやっていくことは、非常に難しい時代になってきたと思います。なぜなら技術革新のスピードがものすごく早いし、世界の環境変化も激しく、業態そのものも変革しているからです。

また、IT革命のもう一つの特徴として、産業間、企業間の垣根を低くするということがあります。例えば、コンビニエンス・ストアがATMを入れて銀行業務を行うなど、異業種参入がどんどん進んでいるのもIT革命によるものです。異業種参入でますます企業間競争が激化する中では、コアコンピタンスで勝負して、それ以外の部分はパートナーシップ、アライアンスを組むことが必要になってきます。その際、「どこでパートナーシップをとるか」、「どういうアライアンスを組むか」、そして「それらをうまく結びつける情報化をどのようにしていくか」ということが非常に重要な経営課題となってきます。したがって、近年はCIO(Chief Information Officer)が、CEOと同じくらい重要な役割を担うようになってきました。その傾向はますます強くなっていくと思います。

また、経営とディジションのスピード化を早めるために、情報の共有化も重要で、今の世の中の状況は、“スピード対応”が必要であり、それにはIT革命が不可欠だと思っています。

司会 阿多社長はどうお考えですか。

マイクロソフトのIT戦略

阿多 マイクロソフトのIT戦略とゴールをいくつか挙げてみますと、次のようになります。標準化によるシステム構築および運用コストの最適化、パッケージの積極的活用による開発コストの削減、拠点集中型構成による運用管理体制の省力化、時間や場所に依存しないサービスの提供、業務効率の抜本的な改善、マーケットの急激な変化に対する的確かつ迅速な意思決定支援の実現などです。

標準化によるシステム構築および運用コストの最適化

島田社長は、以前、三井物産の副社長で、CIOを務めておられました。CIOという言葉は7~8年前に登場しましたが、その存在や価値はよく理解されていないと思います。

モノが売れ、景気の良いときは、事業部をどんどん作って、事業部間で競争させればよい。設備投資をして、新しいモノを作っても売れていく。しかし、モノが売れなくなってくると、MRO (Maintenance, Repair and Operations)をどうするか、つまり、部品をいかに安く調達するかが問題になってきます。例えば、モノを作る事業部がたくさんあり、同じ部品を使用するが事業部ごとに管理が違っている。A事業部では10万個、B事業部では1万個発注しており、仕入先もそれぞれ違うが、各事業部ではそれが最善だと思ってやっている。B事業部では、精一杯

頑張っても1万個しか購入できないが、A、B合わせて11万個のオーダーにすれば、相当コストダウンすることができます。

こうした部品調達や素材調達の課題をリストアップして、会社全体をイメージしながら一番コストも安く、一番安全な購入ルートを確認できる調達の仕組みを考えていくのがCIOの役目だと思うのです。会社の中では、オフィスで使っている情報機器をはじめ、いろいろなところでコストが発生します。それをどう管理すればコストを抑えることができるか。例えば、会社で使うパソコンは部署単位ではなくて、まとめて買えばより安く買えるはずですが、発生するコストを集約して、いかに安く、かつ安全な仕組みにしていくか、そしてIT化していくかを考えるのがCIOです。

そのために、標準化によるシステム構築および運用コストの最適化が重要になってきます。CIOとは、これをどんどん進めていける、非常に経営トップに近い立場の人です。調達の方法や販売にしても代理店サイドをひっくるめて、標準化によるシステム構築および運用コストの最適化を考える人がCIOです。



阿多社長(左)と島田社長

パッケージの積極的活用で開発コスト削減

2つ目として、パッケージの積極的活用による開発コストの削減を図るべきです。何かと自前主義で、自分の会社のカルチャーはつぶせないという企業が多く見られます。そうした中で、できるだけパッケージを使っていくべきです。例えば、自前主義で開発したシステムが、他のプラットフォームでは動かないというのが現状です。だから、互換性を持つパッケージを積極的に開発して、他のプラットフォームなどでも使えるようにすれば、将来の開発コストの削減につながると考えています。

拠点集中型構成による運用管理体制の省力化

3つ目は運用管理体制ですが、拠点集中型構成による運用管理体制の省力化とは、次のようなことです。拠点が遠く離れ、管理が分散化すればするほどコストがかかります。これをできるだけ1カ所にまとめて管理するようにする。もちろんシステム全体の運用も1カ所で行うようにするという事です。例えば、マイクロソフトは、世界中に4万~5万人ほどの社員がいて、7万台程度のクライアントが全世界でネットワークにぶら下がっています。そして、アメリカのシアトルにある管理センターでは、私のデスクのパン

コンも管理しています。このように1つのセンターでコントロールできるようなシステムを、企業あるいはグループの中で考えたら、運用コスト削減のためにも良いと思います。

時間や場所に依存しないサービスの提供

また、時間や場所に依存しないためには、モバイルが必須になってきます。今後も10年間で今の100倍のスピードでIT化が進んでいくと言われており、人間はそれになかなか追いついていけないのが現状です。その中で、ホワイトカラーの生産性をわずか2倍に上げようとした場合、モバイルを意識しないとそれは達成できません。人間は必ず移動するものです。ずっとデスクの前に座っているなど考えられません。人間にとって必要なのは、いくらインターネットが普及したといっても“人と人が会うというコミュニケーション”です。そういうコミュニケーションのためにも、モバイルによるサポートを絶対に考えないといけないと思います。

業務効率の抜本的な改善

業務効率の抜本的な改善は、言うまでもなく、皆さんお考えのように事業部を越えて、壁を越えてやっていこうということです。

マーケットの急激な変化に対する的確かつ迅速な意思決定支援の実現

マーケットの急激な変化に対する的確かつ迅速な意思決定支援の実現とは、今、インターネット・ビジネスが世界中のマーケットに大きな変化をもたらしており、これまで製品調達側であった立場が、知らないうちに部品供給会社になる場合もあるのです。そういう変化を是非とらえてくださいということです。

セキュアな環境づくりに全力を挙げる

阿多 最後に、この場を借りてお話ししたいのは、セキュリティの問題です。今年の夏にNTサーバやIISが、Nimda(ニムダ)という非常に悪質なウイルスに入り込まれ、私どもの対応が十分にいたらなかったことをお詫びいたします。インターネットに関するウイルスは、2000年はUNIXベースが中心でしたが、2001年に入り、Windowsベースでいろいろな形で出てくるようになりました。インターネットを真のビジネス・インフラとしていくためにもセキュアな環境が必要ですが、このセキュアな環境づくりに私どもは全力をあげて取り組んでおり、これが一番のプライオリティだと思っています。

そのためWindows開発技術者の3分の1をセキュリティ分野に移し、数千人のセキュリティ対応チームができて、いろいろな仕組みを作らせています。しかしながらお客様のサーバは、お客様自身がメンテナンスをしていただかないといけません。ネットの中に1台でもウイルスに犯されたサーバやクライアントがあると、ネットワーク全体がセキュアでないことになってしまいます。セキュアな環境づくりに、我々も傾注していきますが、ユーザの皆様にもセキュアな環境づくりをどうか実現していただきたくお願いしたいと思います。 〇

Windows® プラットフォームにおける ミッション・クリティカル・システムの実像と将来像

マイクロソフト株式会社
代表取締役社長 阿多 親市氏

IT新分野開拓に向けた価値ある提案を目指す

ここではWindowsプラットフォームにおけるミッション・クリティカル・システムの実像と将来像について話をしたい。

最近の新聞に「2001年に入り、ITサービス分野の売上が、全産業分野で二桁以上、中には30%以上の伸びを示した事業もある」という記事が出ていた。

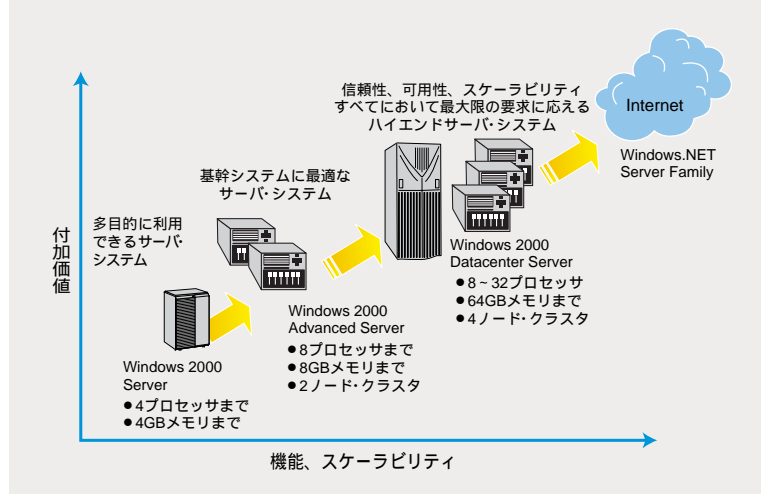
しかし、これは従来型のメインフレームやUNIXベースのビジネスで伸びたわけではない。例えば、当社のほとんどのサーバ製品は、対前年比4~5割伸びているが、従来型のビジネスやシステムに適用されている例は少ない。金融業界においては「CRMをどう構築していくか」、製造業では「MRO(Maintenance, Repair and Operations)をどう進めていくか」、通信の分野では「エンド・ツー・エンドのコミュニケーション・システムをどう構築していくか」など、各業界は新しいビジネス課題を抱えており、それらのテーマを高い信頼性を確保しながら低コストで実現していくための「IT新分野」に採用され、各分野で伸長しているのである。

そしてこれらの分野に対して、価値ある提案をしていくのが我々の使命である。

企業システムを支える 「Windows 2000 Server」ファミリー

このIT新分野を支えるのが「Windows 2000 Server」ファミリーである。「Windows 2000 Server」は、2000年2月に、4プロセッサ、4GBメモリまでの製品を出荷、3月には、8プロセッサ、8GBメモリまで、2ノード・クラスタの「Windows 2000 Advanced Server」、そして9月には最上位の8~32プロセッサ、64GBメモリまで、4ノード・クラスタの「Windows 2000 Datacenter Server」を出荷した。

図1 企業システムを支える「Windows 2000 Server」ファミリー



Windows 2000 Datacenter Serverは、通常のソフトウェア販売の形をとらず、日本ユニシスをはじめとするITベンダーと一体となってサポートする販売形態を採用している。

ミッション・クリティカルな分野にも使用可能な「信頼性」、「可用性」、「スケーラビリティ」のすべての面において、最大限の要求に応えるハイエンド・サーバ・システムとして、位置づけられている。最大32プロセッサまで可能だが、ここまでサポートしているのはユニシスだけである。

また、2001年11月に「Windows XP」というクライアント用OSを出荷した。これに呼応するサーバが「Windows .NET(ドットネット) Server」ファミリーである。この「.NET Server」には、さらに新たな技術を投入し、2002年中頃の出荷を予定している。ただし、「.NET」の世界を実現していくためのファーストステップは、あくまでもWindows 2000の世界であることをご理解いただきたい。(図1)

Windows 2000 Datacenter Serverの新機能

Windows 2000 Datacenter Serverは、エンタープライズ・システムに必要な次の新機能を提供している。

第1は、最大32CPU、最大64GBメモリまでサポートするなどスケーラビリティを大幅に向上させたこと。

第2は、プロセス・コントロール機能により、アプリケーションごとに必要なCPU数の割り振りが可能なこと。

1つのサーバでミッション・クリティカル・システムと情報系システムを一緒に稼働させる際、情報系のトランザクションが増え、ミッション・クリティカル・システムに悪影響を与えそうになった場合、情報系のCPUをミッション・クリティカル・アプリケーションの方に振り分ける。それによって、リソースの有効活用などが図れるのもWindows 2000 Datacenter Serverの特徴の1つである。

第3は、4ノード・クラスタをサポートするなど可用性を向上させたこと。2ノードの場合、1個がダウンした場合に備えて稼働率を50%ほどに抑える必要があるが、4ノードの場合は75%まで使用でき、システム全体のパワーを大幅に向上できる。

第4に、高速な3階層システムが構築

可能なこと。これにより、「SQL Server 2000」などのパラレル・アプリケーションを高速化できるシステム・エリア・ネットワークなどを実現できる。また、TCP/IPプロトコルを使うので、既存アプリケーションと100%の互換性が保てる。

mySAP.com SDベンチマーク

実際にWindows 2000の優れた能力はmySAP.comのSD(Sales & Distribution)のベンチマーク・テストで実証されている。これは2秒間で何ユーザまで処理できるのかをテストしたもので、Windows 2000を搭載したユニシスのES7000では、2万4,000ユーザまでサポートしており、Windowsベースの3階層システムとしては世界最高を記録した。

最近のmySAP.com SDベンチマークではUNIX機が2万5千数百ユーザを記録したと発表しているが、米ユニシスの副社長は「すぐに追い抜く」と話している。その根拠は、今のES7000はレベル3のキャッシュ・メモリを採用しているが、レベル4では容量も倍となりさらに高速になるということだ。製品にかけるユニシスの情熱は素晴らしく、それを採用すれば、またユニシスが1位をとるに違いないと確信している。

スピードだけではない。コスト・パフォーマンスをみれば、Windowsマシンの優位は比較にならないほど高い。



企業ニーズに対応する3大要素

エンタープライズ・ビジネスを進めるには、ハードウェアやソフトウェアだけが優れていても企業の要求に応えることはできない。

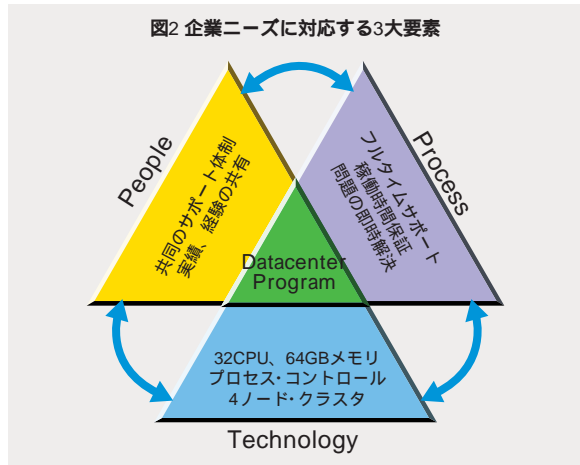
例えば、ユニシスのハードウェア「ES7000」、当社のソフトウェアを単に載せたただけでお客様にお渡しするのではない。企業の要求に応じていくシステムの実現には、「人間」、「技術」、「プロセス管理」という3大要素が確実に連動することが不可欠となる。(図2)

「人間」という部分では、共同によるサポート体制、実績・経験の共有が必要とされる。

「プロセス管理」では、24時間365日のフルタイム・サポート、1秒も止まらない稼働時間の保証と、

もし問題が生じたら即時に解決することが必要とされる。

「技術」では、常にさらなる技術革新と追求が求められるなどである。



■ パートナーと一体化した、新しいサービスの提供形態

Windows 2000 Datacenter Serverでは、「人間」、「技術」、「プロセス」の3大要素を整理した上で、パートナーと一体化した新しいサービス提供形態として、「Datacenter Program」を提供する。

第1に、24時間365日のハードウェア/ソフトウェアのサポート体制を提供する。

第2に、99.9%以上の稼働率を保証する。

第3に、問題が発生してから4時間以内に対応するクイック・レスポンスのサービスを実現する。

第4に、問題が起きた場合、お客様のところへ赴くオンサイト・サービスを徹底する。

第5に、パートナーとの共同ラボを設置してサポートする。

日本ユニシスとは、当社のサポートセンターの中

にES7000を設置し、お客様の問題を現地検証して、その場で解決していくことを実行している。

「Windows 2000 Datacenter Server」と「ES7000」は、出荷開始から約1年

で100システムを超える導入実績を持ち、ミッション・クリティカルな分野ですでに稼働している。今後も各産業界の新しいビジネス・テーマに沿ったソリューション・システムの構築に採用いただき、より企業の利益につながる活用に資していただくことを念願する。



UN

進むIT革命と日本ユニシスのエンタープライズ・サーバ戦略

日本ユニシス株式会社
 代表取締役社長 島田 精一



き過ぎになる。ビジネス・モデルやITバックグラウンドのない企業が、株価だけを目当てに、またベンチャー・ファンドが大量に資金を流し込み、これがドットコム・バブルをもたらし、2000年4月に当然のごとくに崩壊したに過ぎない。(図1)

もう1つのIT革命について言うと、2000年初頭からIT半導体不況が起きているといわれる。しかしいずれにしても、ダウで見れば90年代の初頭に2,500ドルだったのが、今は1万ドル弱と伝統的企業の方はうまくいって、このドットコム・バブル崩壊を除けば順調に伸長しているといえる。

■ 日本経済の活性化を図る“e-Japan戦略”

「日本はIT革命の波に乗り遅れた」、「アメリカの企業はITの積極採用で競争力が増した」ということで、日本でも3年ほど前から国家IT戦略の必要性が叫ばれ、日本政府は2001年3月に“e-Japan戦略”を打ち出した。

IT戦略本部が重点政策として打ち出したのは、超高速ネットワーク・インフラ整備、および競争政策、教育、人材育成の強化、電子商取引の促進、電子政府の実現、ネットワークの安全性/信頼性の確保、を中心とした5つの政策である。

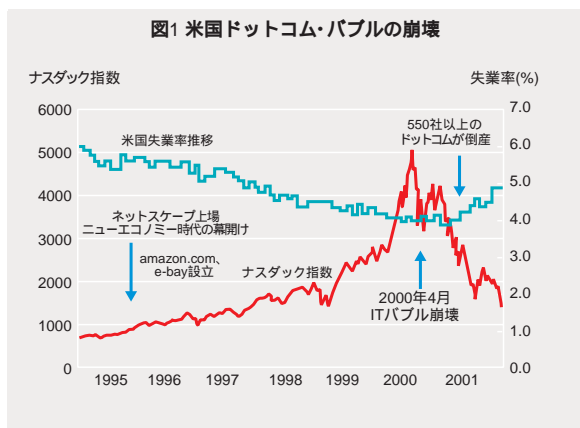
この中で、電子政府の推進に関しては、一時はかけ声だけで終わるかと思っていたが、最近の政府の方針を見ると、小淵首相から森首相、そして小

■ 本当の意味でのIT革命はこれから

私は三井物産時代を含め、20年近くIT関連の仕事に携わっている。ここ5~6年は、世界的に“IT革命”ということが言われて、2000年までは大変な勢いで浸透した。日本でも今年の初め頃は、メディア、マスコミ、産業界でも「ITがすべての産業の救世主である」と唱えていた。

しかし、ある出版関係の人の話によると、「最近書店でもITコーナーが非常に狭くなってきた。1年ほど前は、“IT”と名がつくと飛ぶように本が売れたが、最近はそれほど売れなくなり、出版数も少なくなった」と言っている。また他にも、「IT革命というのは、幻だったのではないか」、「IT革命は99年に終わったのではないか」という人もいる。しかし、私自身は、本当の意味での“IT革命”は、これから起こると思っている。企業や個人が企業活動や生活にITを駆使していくのは、まさにこれからだと思う。

Eコマース(電子商取引)の市場を見ても、日本では2000年のB to B取引が22兆6,000億円、2001年のそれは35兆円~40兆円という予測が出ている。98年と2000年を比べると2年間に3倍の市場



規模となっている。この数字を見ても、産業界ではインターネットを使った“ビジネスの効率化”、あるいは“新しいビジネスの創出”という動きが、ますます盛んになっていると言える。



アメリカでは、80年代からそういう傾向が強かった。例えば、IT技術とFT(Financial Technology)を軸にして、アメリカ経済の活性化を図ったという現実がある。これが世界の潮流となり、90年代になって日本にもIT革命の波が押し寄せてきた。

■ 米国ドットコム・バブルの崩壊

2000年に入り、アメリカではドットコム・バブルの崩壊が起こった。2000年2~3月、IT関連の企業が上場しているナスダックの指数は、一時5,000ポイントを超えたが、今や1,900ポイントである。しかし、過去5年の数字をとってみると、95年は1,000ポイント以下であったのが今は1,900ポイントなので、5年間で2倍近くの指数となっている。崩壊したと言ってもこの5年のスパンで見るとこのような成長をしている。

95年がアメリカのインターネット元年といわれている。つまり、Yahoo!が創立され、ドットコム企業のe-bay、amazon.comがスタート、Windows95が発売された年であるからだ。93年にインターネットの商業化が解禁されたが、95年から本格的に産業界で使用されるようになったのである。

しかし、こうした大きな技術革新はどうしても行

泉首相も引き続き「電子政府を実現したい」という願望が強く、本年度の予算にも相当な金額が充当されており、実現間近となっている。一方、電子商取引の促進も、民主導により活発化している現状にある。



e-Japan戦略とは、日本の10年間停滞した経済を、これを核にして立て直そうという戦略である。電子政府の実現も地方自治体も含めてこれから盛んになってくる。アメリカやアジアの一部に比べ、IT化に多少遅れていた日本が、これから官・民両方で本格的な“IT革命”に突入していくと思われるのである。

“内なる情報化”から“外との情報化”へ

“IT”とは幅広い分野だが、ここでは主として“情報システム”の分野を考えてみる。

アメリカでのIT化の推移を見ると、70年代後半からはOA化、コスト削減が情報化の中心だった。80年代初めになるとパソコン技術の急進で一般の人でもパソコンが買えるようになった。しかし、本当の意味で企業の中でパソコンを活用するようになったのは90年代に入ってからである。情報化ツールを人間が使いこなすには、ある程度のタイムラグがあり、習熟する時間が必要なのだと思う。

80年代に入り、組織の情報化を図るためにナレッジ・マネジメントや社内プロセスの改善、次いで企業内の情報化のために、統合的情報管理や意思決定のスピード化を図ること、つまり“内なるIT化”を図ることがアメリカにおけるIT化のテーマだった。

最近のアメリカは、企業間の情報化ということでSCM(Supply Chain Management)による垂直統合、産業界の情報化ということでeマーケットプレイスによる垂直水平電子市場化、すなわち“外との

IT化”へと進展してきている。例えば、鉄鋼業界、自動車業界の中にeマーケットプレイスやeプロキュアメントができるなど、主としてインターネットがらみの情報化が進んでいる。

以上のように“生産性向上とコスト削減の情報化”から“高付加価値の情報化”、そして“内なる情報化”から“外との情報化”というのが、過去20年間のアメリカと先進国における情報化の流れだったと思う。(図2)

「ES7000」によるシステム構築事例

次に、本日のテーマである「Windows 2000 Datacenter Server」と「ES7000」による最新の構築事例をいくつか紹介したい。

三井住友銀行では、基幹勘定系と都市銀行キャッシング連携サービス(BANCS)とのミッション・クリティカルなゲートウェイ・システムにES7000とWindows 2000 Datacenter Serverを採用いただき、10月15日から稼働開始している。Windowsマシンが都銀の勘定系ミッション・クリティカル・システムに使われ、高可用性、耐障害性を実現した非常に画期的な例だと思っている。

また、みやぎ生活協同組合では、商品受注システムとデータウェアハウス・システムによる店舗売上分析に、計2台のES7000とWindows 2000 Datacenter Serverおよび「SQL Server 2000」を使用していただいた。これは6台のUNIX機による受発注システムを1台のES7000に、店舗売上分析用にもう1台を活用するなど、典型的なサーバ統合に使われた例となっている。

am/pmジャパンは、ES7000とWindows 2000 Datacenter Serverを採用して、日本のコンビニエンスストア・チェーンで初の店舗商品単品在庫管理とインターネットによるB to C「サイバードリス便」を実現している。お客様がインターネットから発注したものを、店舗からお届けする“サイバードリス便”はたいへん好評だと聞いている。

カブドットコム証券は、ES7000とWindows 2000 Datacenter ServerおよびSQL Server 2000を使用して、オンライン・トレーディング・シ

ステムを構築している。Windowsサーバで、毎分600件という膨大な件数を処理し、1日70億円～80億円の取引高をこなしている。これもEトレードというミッション・クリティカルな基幹システムに使われている例である。



日本ユニシスは変わります - “Re-Enterprising”への取り組み

最後に、日本ユニシスについて、私は6月末に日本ユニシスの社長に就任したが、『新生ユニシス』として生まれ変わろうということで、全社をあげて企業革新に取り組んでいる。その取り組みとは、

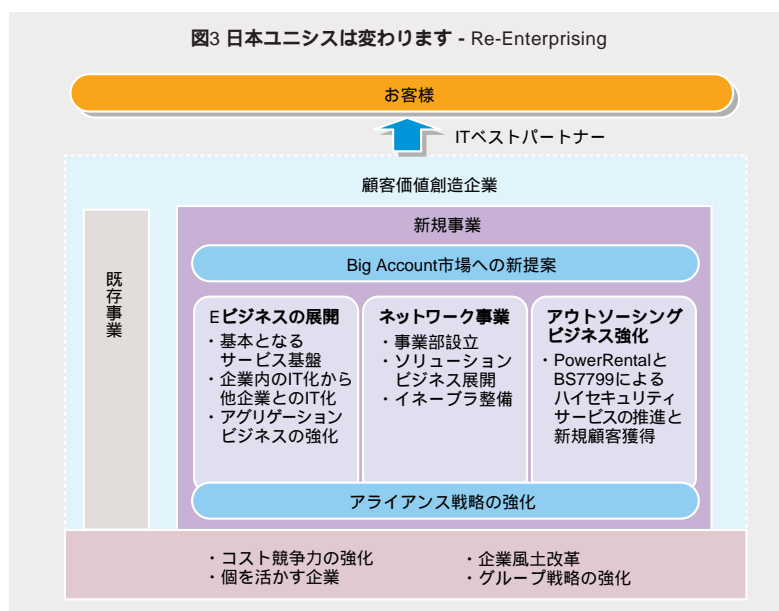
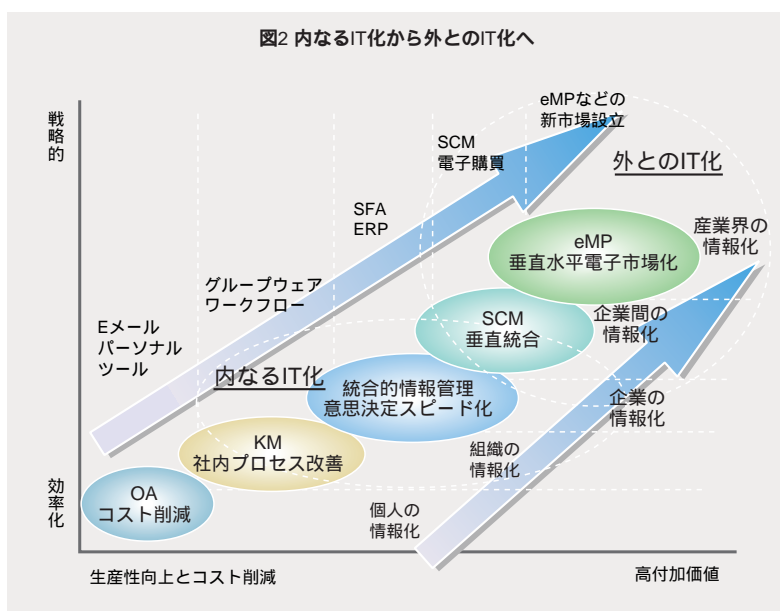
- 顧客価値創造企業：お客様の「ITベストパートナー」
 - コスト競争力の強化：Sustainable Growth(持続的成長)が可能な経営基盤作り
 - 企業風土改革：Speed & Challenge
 - 個を活かす企業：生き活きた高技術者集団を目指して
 - グループ戦略の強化：グループ総合力の最大化
- をアクション・プランとして、造語ではあるが、日本ユニシスの“Re-Enterprising”を実現しようというものである。

日本ユニシスは、お客様の満足度では引き続き高い評価を受けている。現在は売上の70%はソフトウェアとサービスが占め、ハードウェアの売上は30%に過ぎなくなっている。これからもますますサービス・カンパニーとして傾注していきたい。

そして、Eビジネスの展開、ネットワーク事業、アウトソーシング・ビジネスの強化を3本の柱に、サービス・カンパニーを目指し、お客様に最適な提案のできるITベストパートナーとなるようとしている。(図3)

そのために、今、社内の徹底的な合理化・改革を推進している。チャレンジな企業風土、社員が活性化した企業となつて、クリエイティブな面でお客を十分にサポートできる企業へと変えようとしている。

私どもは現在“Re-Enterprising”を標榜して、新しい日本ユニシスを作ることに励んでいる。ご期待いただきたい。





会社ごと、新しくなろう。

Re-Enterprising

失敗は成功の母、と言いますが、どうやら成功こそ失敗の母のようです。かつて成功した企業ほど改革が進んでいない。真空管技術を切り捨てることで半導体が生まれたように、過去の成功を捨て去ることが、いま求められています。

しかし、ただ一つ忘れてはいけない成功は、全ての企業が「起業した」ということ。日本ユニシスがお届けするのは、会社全体を起業という視点からつくり直す新しいITインフラ。商品やサービス、社名を変えるのではない。Re-Structuring / Re-Engineeringのように一部を合理化するのでもない。Re-Enterprisingという挑戦が、あなたの会社に次の成功をもたらします。

with Unisys.

www.unisys.co.jp



携帯電話が、つながりました。

Re-Enterprising

といっても通話の話ではありません。J-PHONEは、世界最大規模の携帯電話会社ボーダフォンとひとつになり、もっと自由で、もっと自分らしいモバイル・コミュニケーションをサポートするために進化しました。

このRe-Enterprisingをユニシスの“シンクライアント・ソリューション”と“ES7000サーバー”が、お手伝いしています。新しいシステムは、サーバー機能をセンターに集中。システム価格や管理コストを大幅に削減し、きめ細かい対応と迅速なサービスをも可能にしました。1つになったPCネットワークが、企業の形を変えていく。日本で、そして世界で、Re-Enterprisingの挑戦は、もう始まっています。

with Unisys.

www.unisys.co.jp

